



## 2023年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年7月13日

上場会社名 株式会社ほぼ日 上場取引所 東  
 コード番号 3560 URL <https://www.hobonichi.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 糸井重里  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 鈴木基男 (TEL) 03-5422-3804  
 四半期報告書提出予定日 2023年7月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2023年8月期第3四半期の業績（2022年9月1日～2023年5月31日）

## （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第3四半期	5,520	17.9	678	99.9	669	89.3	460	91.9
2022年8月期第3四半期	4,680	4.6	339	128.9	353	115.4	240	29.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年8月期第3四半期	198.63		198.53					
2022年8月期第3四半期	103.50		103.45					

## （2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2023年8月期第3四半期	5,362		4,233		79.0	
2022年8月期	5,315		3,863		72.7	

（参考）自己資本 2023年8月期第3四半期 4,233百万円 2022年8月期 3,863百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2023年8月期	—	0.00	—		
2023年8月期（予想）				45.00	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年8月期の業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	6.6	350	27.1	350	20.4	240	16.7	103.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年8月期3Q	2,320,200株	2022年8月期	2,320,000株
② 期末自己株式数	2023年8月期3Q	310株	2022年8月期	310株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年8月期3Q	2,319,712株	2022年8月期3Q	2,319,743株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、多分に不確定要素を含んでいます。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

2023年7月13日(木)20時以降、当社ウェブサイト<https://www.hobonichi.co.jp/>に掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における当社の経営成績は、次の表のとおりです。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	対前年同期比 (増減額)	対前年同期比 (増減率)
売上高	4,680,727千円	5,520,474千円	839,746千円	17.9%
営業利益	339,719千円	678,977千円	339,257千円	99.9%
経常利益	353,527千円	669,197千円	315,669千円	89.3%
四半期純利益	240,097千円	460,768千円	220,671千円	91.9%

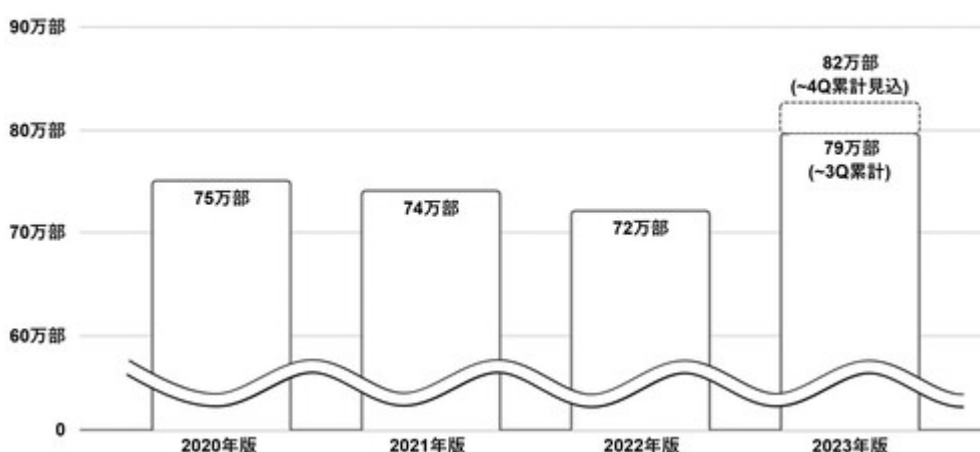
当社は当第3四半期累計期間において、主力商品の『ほぼ日手帳 2023』を例年通り2022年9月1日より、また、4月はじまり版の『ほぼ日手帳2023 spring』を2023年2月1日より販売開始しました。

『ほぼ日手帳』はこれまでも幅広いお客様の手にとってもらえるようにブランド、IPやアーティストとのコラボレーションを実施してきました。当第3四半期累計期間においては「ONE PIECE magazine」とコラボレーションした1日1ページの手帳本体やカバーが大きな反響を呼び、新たなお客様の増加につながりました。今後もより多くのお客様に出会うために多様なコラボレーションを図っていきます。また、欧米でのほぼ日手帳の関心の高まりを受け、ほぼ日手帳関連のコンテンツやSNSの英語対応を強化し、販路を拡大し、手帳本体のカズンおよびweeksサイズの英語版を新たに発売しました。これらの結果、欧米での販売部数は大きく伸長しました。今後も世界各国での販路の拡大や直販ECサイトの言語、通貨、決済手段の対応範囲を広げることでより購入しやすくし、海外売上高の伸長を図っていきます。12月にはより気軽に使用できる商品として企画した、手帳本体とカバーが一体となった張り手帳『ほぼ日手帳 HON』の発売もあり、新型コロナウイルス感染症等の影響で減少していた手帳販売部数は、2023年版手帳では増加に転じ80万部を超える見通しです。

結果として『ほぼ日手帳』全体の売上高は国内外ともに手帳本体・カバーが好調に推移し、前年同期比30.3%増(国内26.6%増、海外34.3%増)となりました。

また、海外売上高の前年同期比は直販売上で32.5%増、卸売上で58.9%増と北中米、ヨーロッパを中心に大きく伸長し、『ほぼ日手帳』における海外売上高の構成比率は49.2%(前年同期比1.5pt増)と上昇しました。

『ほぼ日手帳』販売部数推移



手帳以外の商品については、前年同期比2.0%増となりました。寝具を扱うブランド「ねむれないくまのために」や、AR地球儀「ほぼ日のアースボール」が好調に推移しました。また、4月29日から「生活のたのしみ展」を新宿で開催しました。前回より開催期間を1日増やしたほか、約70の店舗や企画が集まり、販売総額は過去最大となりました。一方で、アパレル関連とMOTHERプロジェクトの売上が減少しました。

その結果、総売上高は5,520,474千円(前年同期比17.9%増)となりました。

売上原価については、『ほぼ日手帳』の売上構成比率が上昇した結果、売上原価率41.3%（前年同期比1.2pt減）となりました。販売費及び一般管理費については、海外直営販路での売上増加及び販売手数料率の引き上げによる販売費用の増加に加えて、国際物流コストの上昇により、物流費用が増加しました。

その結果、当第3四半期累計期間の営業利益は678,977千円（前年同期比99.9%増）、経常利益は669,197千円（前年同期比89.3%増）、四半期純利益は460,768千円（前年同期比91.9%増）となりました。

その他の事業活動としては、動画サービス「ほぼ日の学校」（アプリ及びWEBで提供）では、「人に会おう、話を聞こう。」をコンセプトに、これまでの教育や制度の枠組みにとらわれない新しい学びの「場」をつくることを目指し、有名無名問わず様々なジャンルの講師による授業を配信しています。俳優の中井貴一さんや音楽プロデューサーの亀田誠治さんなど、2023年5月末までに290本以上の動画を公開しました。アプリ及びWEB以外では、生活のたのしみ展連動企画として「ほぼ日の学校特別授業 in 生活のたのしみ展」の公開収録を行いました。6つの特別授業をリアルに体感できる場となり、新たに「ほぼ日の学校」をたくさんの方々にご覧いただく機会となりました。また、全日本空輸株式会社（以下ANA）と業務提携し、ANAのお客様への動画コンテンツも引き続き提供しています。ウェブサイト「ほぼ日刊イトイ新聞」ではZホールディングス シニアストラテジストの安宅和人さんとの対談記事「肉体言語で考えてごらんよ。」が多くの方に読まれました。また、ほぼ日のさまざまな商品を生配信で紹介する「ほぼ日LIVEコマ〜ス」を開始したほか、LINEアカウントメディアなどの外部媒体でアーカイブの人気記事などの配信をしています。活字以外のメディアでもたくさんの方々に楽しんでもらえるよう、オーディオブック「聞く、ほぼ日。」やYouTubeチャンネル「ほぼべりTUBE」など、音声や動画としてのコンテンツ提供にも力を入れています。

渋谷PARCO「ほぼ日曜日」では、美術家の森村泰昌さんの「アートの後始末ができないか」という発想からスタートした「アート・シマツの極意展」を3月中旬から4月中旬まで開催したほか、スタイリストの伊藤まさこさんがプロデュースするコンテンツ「weeksdays」で取り扱ってきた商品の展示・販売会「家のなかのこと」を開催しました。「TOBICHI」ではコマ撮りアニメの魅力を紹介する「HIDARIの続きが見たい！展」を開催しました。

このように、当社は運営する「場」において、生活のたのしみとなるような「いい時間」を過ごしていただけるよう、コンテンツを作り、編集し届けています。業績はこうしたすべての活動の結果だと考えています。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

	前事業年度 (2022年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年5月31日)	前事業年度末比増減
資産合計	5,315,235千円	5,362,031千円	46,795千円
負債合計	1,451,667千円	1,128,212千円	△323,454千円
純資産合計	3,863,568千円	4,233,818千円	370,249千円

#### (資産の部)

流動資産は、3,934,035千円と前事業年度末に比べて65,723千円の減少となりました。これは主に商品の減少379,077千円、売掛金の減少183,643千円、その他に含まれる未収消費税の減少24,764千円、現金及び預金の増加508,748千円、その他に含まれる前払費用の増加19,093千円によるものです。

有形固定資産は、305,570千円と前事業年度末に比べて28,165千円の減少となりました。これは主に減価償却による減少43,269千円、建物の取得による増加8,936千円、工具、器具及び備品の取得による増加6,168千円によるものです。

無形固定資産は、392,357千円と前事業年度末に比べて74,757千円の増加となりました。これは主に「ほぼ日の学校」などのソフトウェア取得による増加57,621千円、その他に含まれるソフトウェア仮勘定の増加74,872千円、減価償却による減少57,705千円によるものです。

投資その他の資産は、730,067千円と前事業年度末に比べて65,926千円の増加となりました。これは主にその他に含まれる長期前払費用の増加36,398千円と保証金の増加11,200千円によるものです。

## (負債の部)

流動負債は、919,558千円と前事業年度末に比べて338,484千円の減少となりました。これは主に買掛金の減少506,715千円、賞与引当金の減少18,431千円、未払法人税等の増加84,680千円、未払消費税等の増加62,818千円、未払金の増加42,235千円によるものです。

固定負債は、208,654千円と前事業年度末に比べて15,029千円の増加となりました。これは主に退職給付引当金の増加9,840千円、その他に含まれる長期未払費用の増加6,952千円によるものです。

## (純資産の部)

純資産の部は、4,233,818千円と前事業年度末に比べて370,249千円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加356,382千円、その他有価証券評価差額金の増加13,690千円によるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

	2023年8月期 予想	2022年8月期 実績	対前期増減率
売上高	6,300百万円	5,907百万円	6.6%
営業利益	350百万円	275百万円	27.1%
経常利益	350百万円	290百万円	20.4%
当期純利益	240百万円	205百万円	16.7%

2023年8月期の業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、2022年10月13日に発表いたしました通期の業績予想数値に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,618,518	2,127,266
売掛金	764,671	581,028
商品	1,458,500	1,079,423
仕掛品	67,648	73,296
貯蔵品	6,686	-
その他	84,623	73,802
貸倒引当金	△891	△782
流動資産合計	3,999,758	3,934,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	328,901	337,837
工具、器具及び備品	182,946	189,114
その他	9,609	9,609
減価償却累計額	△187,721	△230,991
有形固定資産合計	333,736	305,570
無形固定資産		
ソフトウェア	261,947	262,432
その他	55,652	129,925
無形固定資産合計	317,600	392,357
投資その他の資産		
投資有価証券	278,331	298,612
その他	385,808	431,454
投資その他の資産合計	664,140	730,067
固定資産合計	1,315,477	1,427,995
資産合計	5,315,235	5,362,031
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	911,242	404,526
未払金	131,408	173,644
賞与引当金	91,355	72,923
未払法人税等	94,428	179,108
未払消費税等	-	62,818
その他	29,607	26,535
流動負債合計	1,258,042	919,558
固定負債		
退職給付引当金	141,953	151,793
資産除去債務	3,975	3,975
その他	47,696	52,885
固定負債合計	193,624	208,654
負債合計	1,451,667	1,128,212
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	350,087	350,175
資本剰余金	340,087	340,175
利益剰余金	3,095,430	3,451,813
自己株式	△1,544	△1,544
株主資本合計	3,784,059	4,140,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,508	93,199
評価・換算差額等合計	79,508	93,199
純資産合計	3,863,568	4,233,818
負債純資産合計	5,315,235	5,362,031

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年9月1日 至2022年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年9月1日 至2023年5月31日)
売上高	4,680,727	5,520,474
売上原価	1,988,278	2,277,723
売上総利益	2,692,449	3,242,750
販売費及び一般管理費	2,352,729	2,563,772
営業利益	339,719	678,977
営業外収益		
受取補償金	4,780	1,002
為替差益	6,539	-
助成金収入	788	-
保険解約返戻金	-	1,446
その他	1,711	1,394
営業外収益合計	13,818	3,843
営業外費用		
為替差損	-	13,454
その他	10	169
営業外費用合計	10	13,623
経常利益	353,527	669,197
税引前四半期純利益	353,527	669,197
法人税、住民税及び事業税	105,500	212,538
法人税等調整額	7,930	△4,109
法人税等合計	113,430	208,428
四半期純利益	240,097	460,768



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。